

2023年3月期  
決算説明資料

---

2023年5月23日

**アイホン株式会社**

## 本日の内容

**01** 2023年3月期 決算ハイライト

**02** 第8次中期経営計画

**03** 2024年3月期 業績見通し

01

---

2023年3月期 決算ハイライト

## 部品の供給不足

- 部品コストが増加
- 国内、海外ともに各販売市場において一部商品に供給制限が発生
- 部品及び商品在庫の増加
- 第4四半期以降、供給は回復傾向

## 為替変動

- 海外市場（主に北米）の売上が増加
- 海外生産子会社における部品コストが増加

## その他

- 非接触、非対面ニーズの増加によりインターホン需要が増加
- インフレにより北米中心に海外販売子会社の人件費含む販管費が増加
- ウクライナ情勢による直接的な業績影響は僅少
- 第3四半期以降、欧州の景気が後退局面に突入し、集合住宅の着工数が減少

- 売上高**
- 一部商品の供給制限及び特需の終息により、国内市場は減収
  - 北米を中心に代替商品による積極提案や為替の影響等により、海外市場は大幅な増収

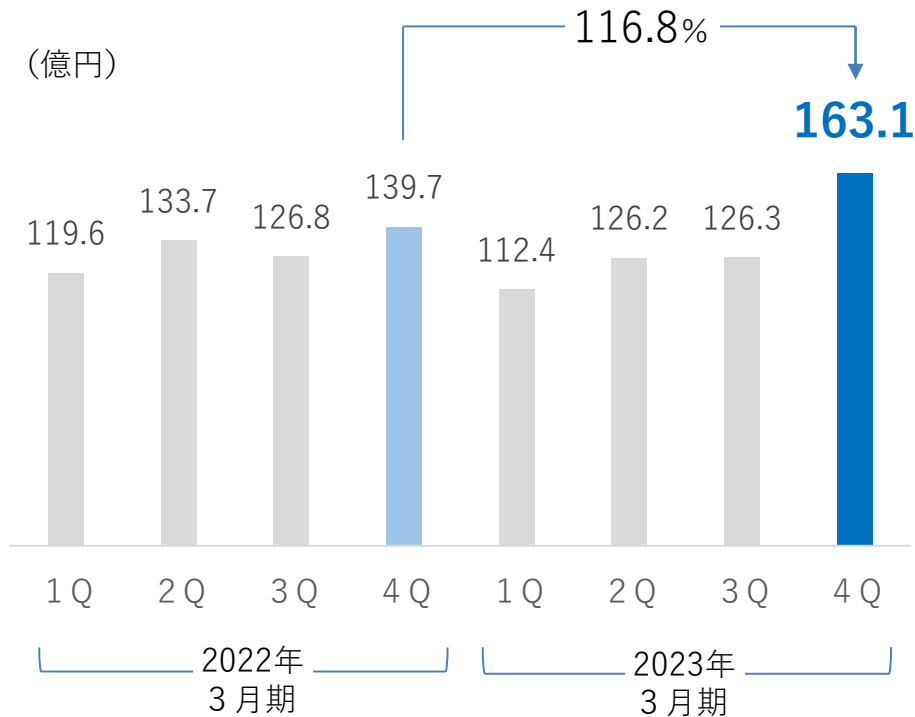
**利益** 為替の影響や部品コスト、販管費等の増加により、大幅に減益

(億円)	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	2023年3月期 <sup>*</sup> 計画	前期比	計画比
売上高	519.9	<span style="border: 1px solid red; padding: 2px;">過去最高</span> <b>528.1</b>	524.0	101.6%	100.8%
営業利益 (売上高営業利益率)	55.3 (10.7%)	<b>37.5</b> (7.1%)	36.0 (6.9%)	67.9%	104.4%
経常利益	59.3	<b>41.6</b>	41.0	70.3%	101.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	42.2	<b>29.2</b>	30.0	69.3%	97.6%
為替レート (円)	USD	112.38	<b>135.48</b>	* 2023年3月14日発表の修正計画	
	EUR	130.56	<b>140.97</b>		
	THB	3.44	<b>3.85</b>		

## 売上高

# 528.1億円

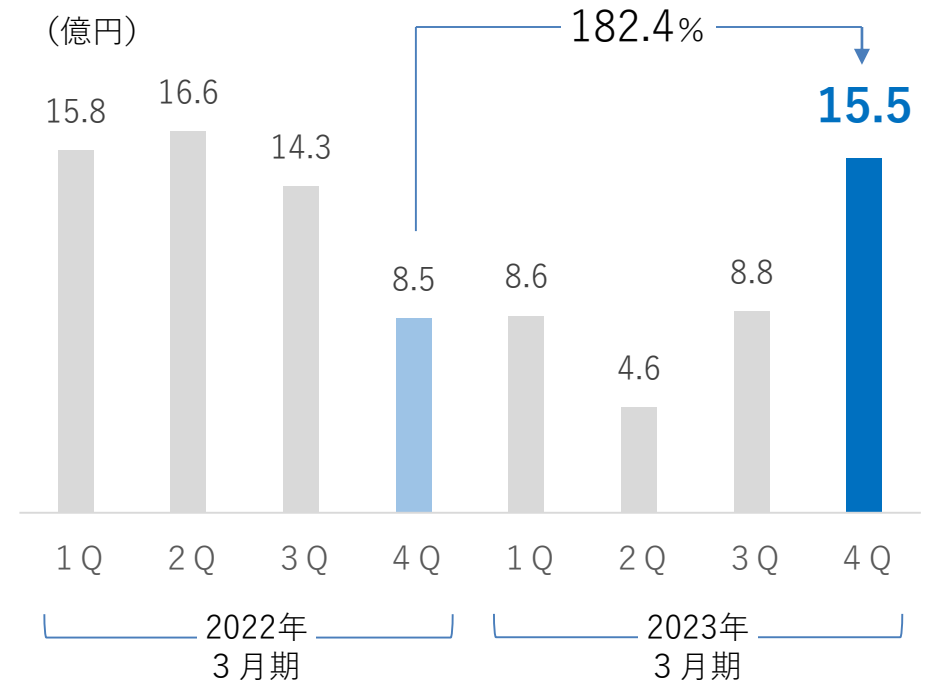
第4四半期以降、一部商品の供給制限が回復傾向となり、販売に好影響



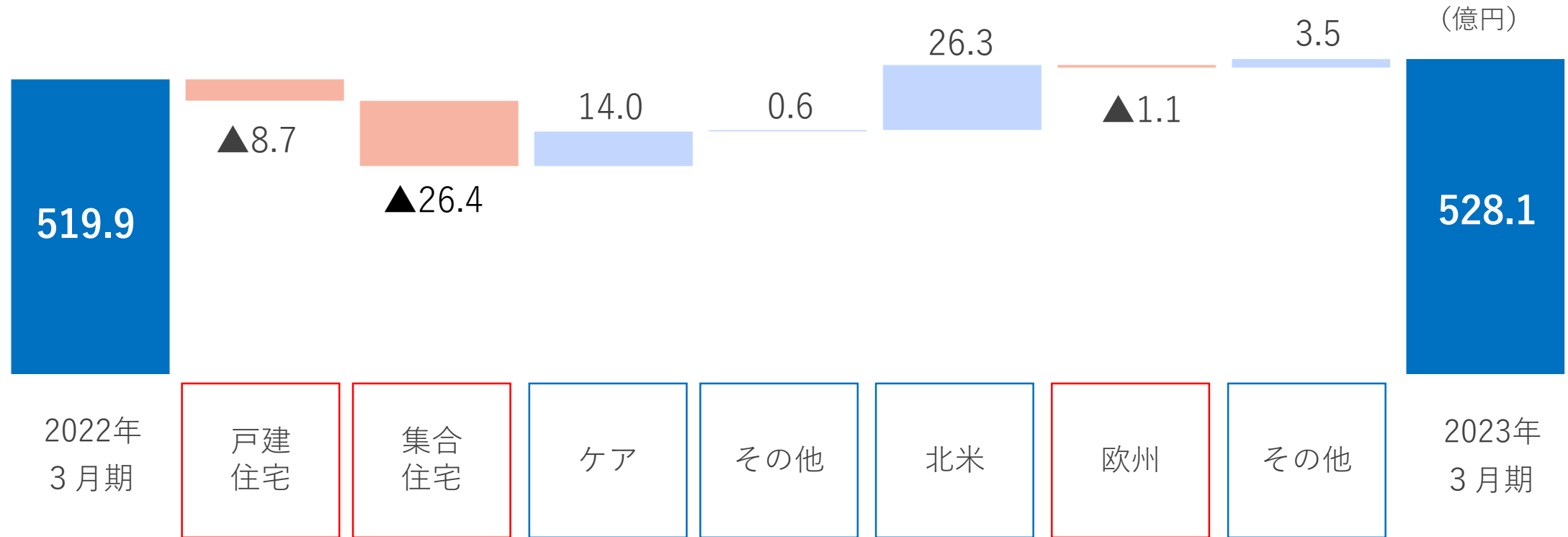
## 営業利益

# 37.5億円

第4四半期に売上が大幅に増加したことにより、前年同期比では大幅に増加



# 売上高の増減要因



**国内市場**

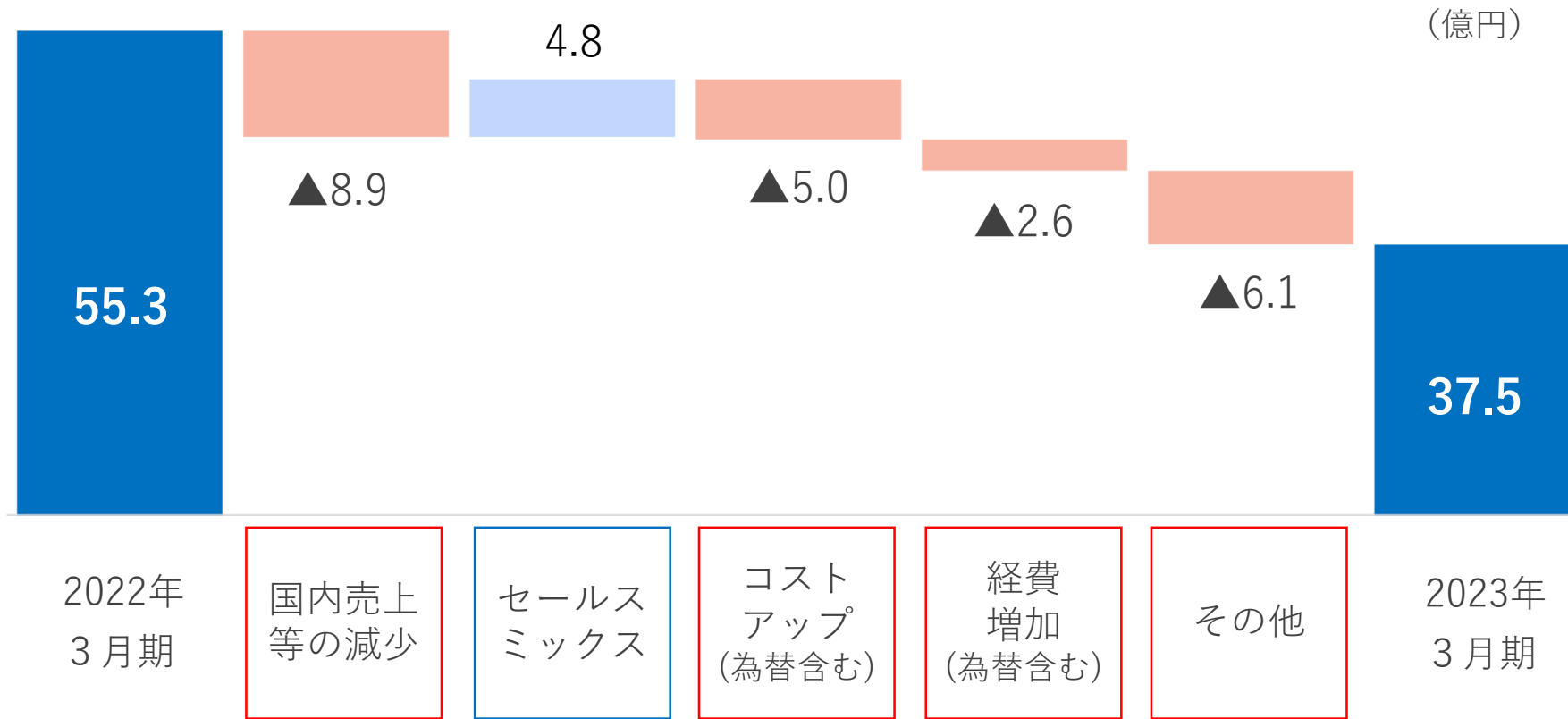
392.9億円 ▶ **372.4億円**  
前期比 5.2%減

ケア市場の大幅な売上の増加はあったものの、住宅市場を中心に部品の供給不足による商品の供給制限が販売に大きく影響し、大幅に減収。

**海外市場**

127.0億円 ▶ **155.6億円**  
前期比 22.6%増

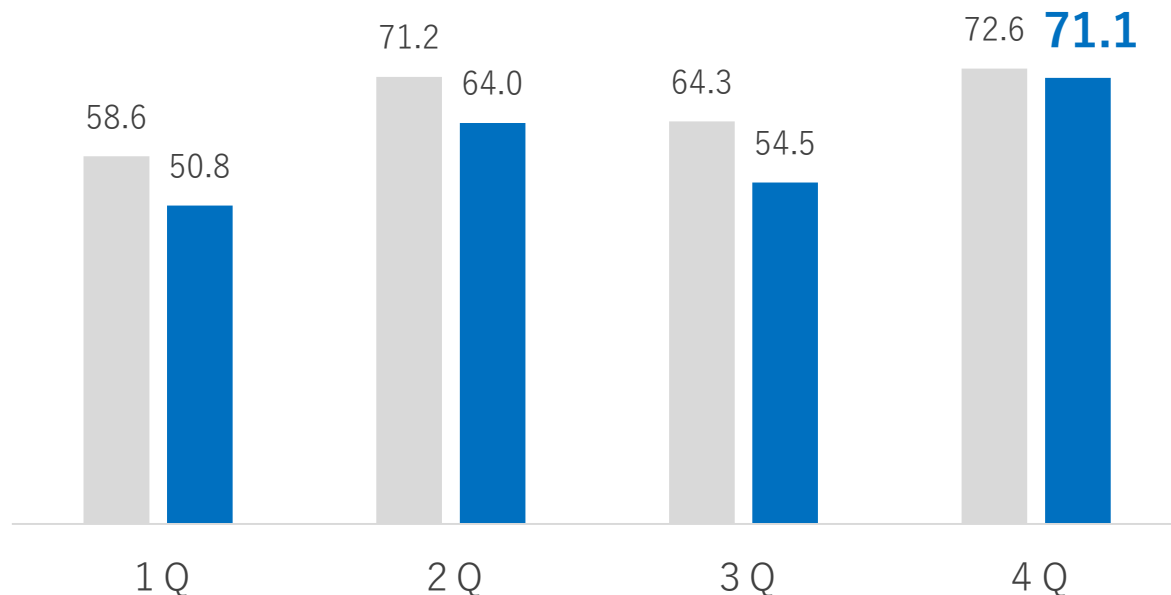
一部商品の供給制限の影響はあったものの、北米を中心に代替商品等の販売が好調に推移。為替の影響もあり、海外市場全体で大幅増収。



- 国内集合住宅市場を中心とした売上の減少、部品コストの増加により売上総利益が減少
- 為替の影響や北米のインフレによる人件費等の販管費が増加



■ 2022年3月期 ■ 2023年3月期 (億円)



	2022年 3月期	2023年 3月期	増減額	増減率
売上高 (億円)	266.9	240.5	▲26.4	▲9.9%

## 前期比

### 新築

**7.3%減**

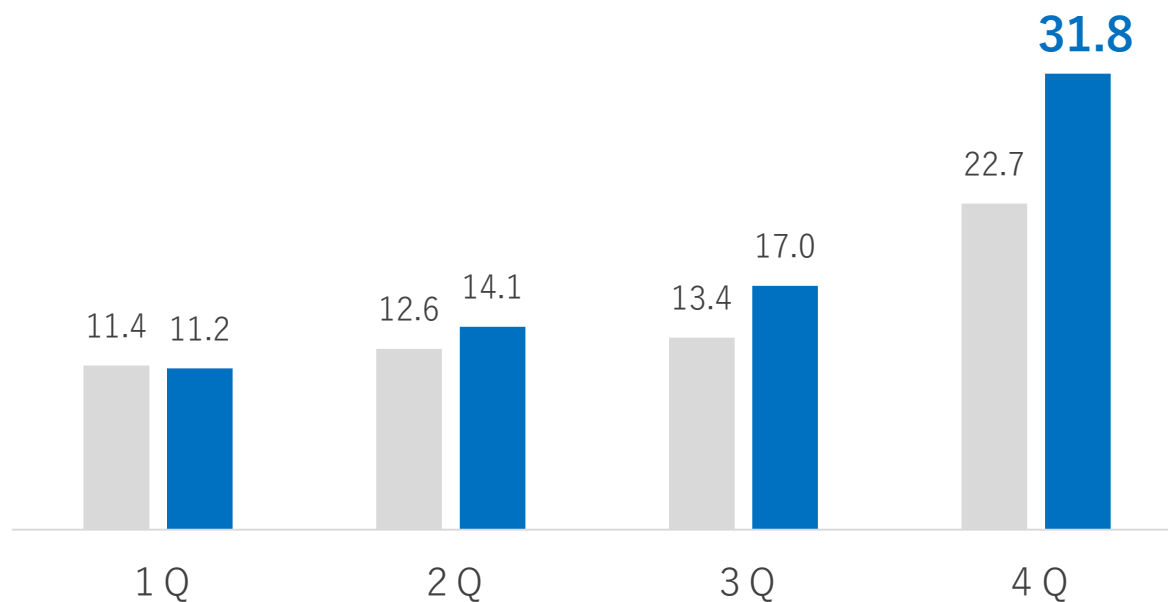
- 賃貸マンションにおいて高付加価値商品の販売が好調に推移
- 当社の納入時期にあたる住宅着工数は増加
- 昨年度の当社への一時的な需要の増加が終息し、分譲マンションの販売が減少

### リニューアル

**11.7%減**

- 部品の供給不足により一部商品の供給制限が生じ、分譲・賃貸ともに販売が大幅に減少

■ 2022年3月期 ■ 2023年3月期 (億円)



	2022年 3月期	2023年 3月期	増減額	増減率
売上高 (億円)	60.2	74.2	14.0	23.2%

## 前期比

### 新築

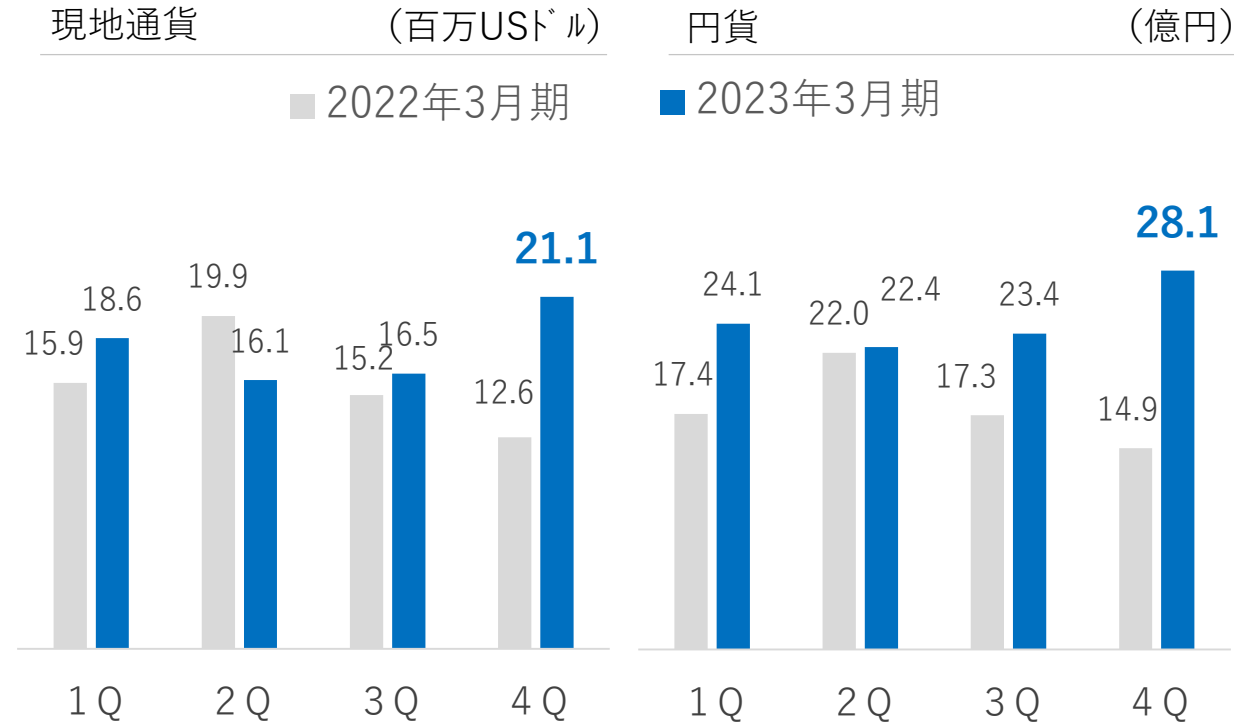
**13.0%増**

- 継続的な受注活動が奏功し、病院や高齢者住宅への販売が好調に推移

### リニューアル

**28.2%増**

- 継続的なソリューション提案活動により、病院等への販売が好調に推移
- 多くの自治体で当社製見守りカメラが補助金対象として認定
- 第4四半期以降、一部商品の供給制限が回復傾向となり、販売に好影響



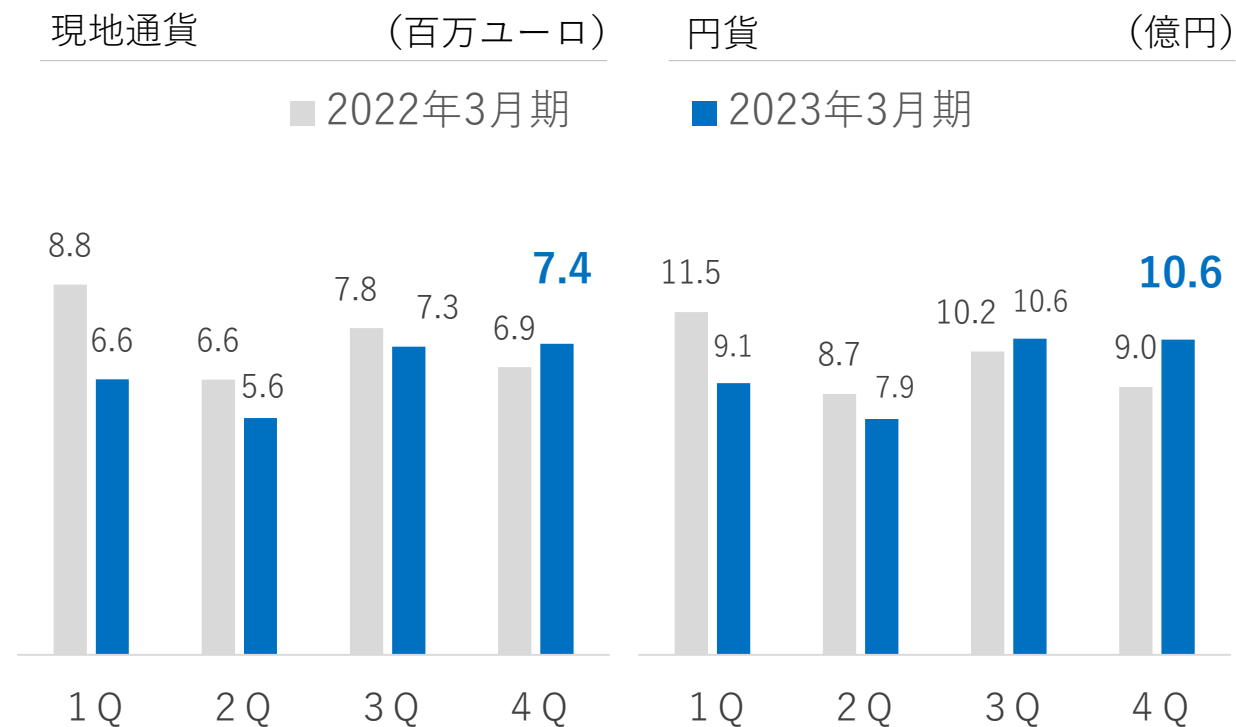
	2022年 3月期	2023年 3月期	増減額	増減率
現地通貨 (百万USD)	63.8	72.4	8.5	13.4%
円貨 (億円)	71.7	98.1	26.3	36.7%

## 前期比

現地通貨 **13.4%増**

円貨 **36.7%増**

- 一部商品の供給制限がある中、代替商品の提案活動により、テレビドアホンの販売が増加
- 工事店に対する販売強化に向けた取り組みを推進し、学校案件等を中心にIPネットワーク対応インターホンシステムの販売が好調に推移
- 為替の影響により、円貨では前期から大幅に増加



	2022年 3月期	2023年 3月期	増減額	増減率
現地通貨 (百万ユーロ)	30.2	27.1	▲3.0	▲10.2%
円貨 (億円)	39.5	38.3	▲1.1	▲3.0%

## 前期比

現地通貨 **10.2%減**

円貨 **3.0%減**

- 第4四半期以降、商品供給の状況が回復傾向となり、住宅市場を中心にテレビドアホンの販売が好調に推移
- 上半期の商品供給制限の影響が大きく、テレビドアホンの販売が大幅に減少
- ウクライナ情勢やインフレの影響により、第3四半期以降は景気が後退局面に突入し、集合住宅の着工数が減少

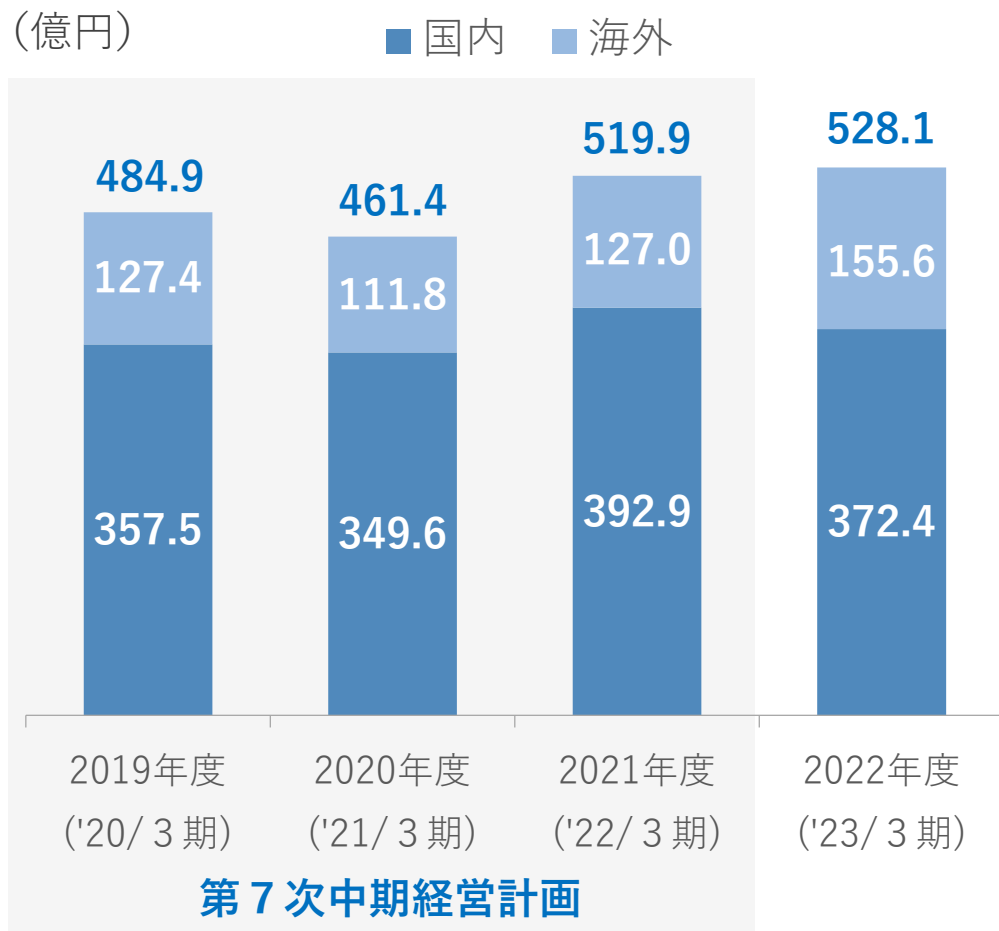
02

---

# 第 8 次中期経営計画

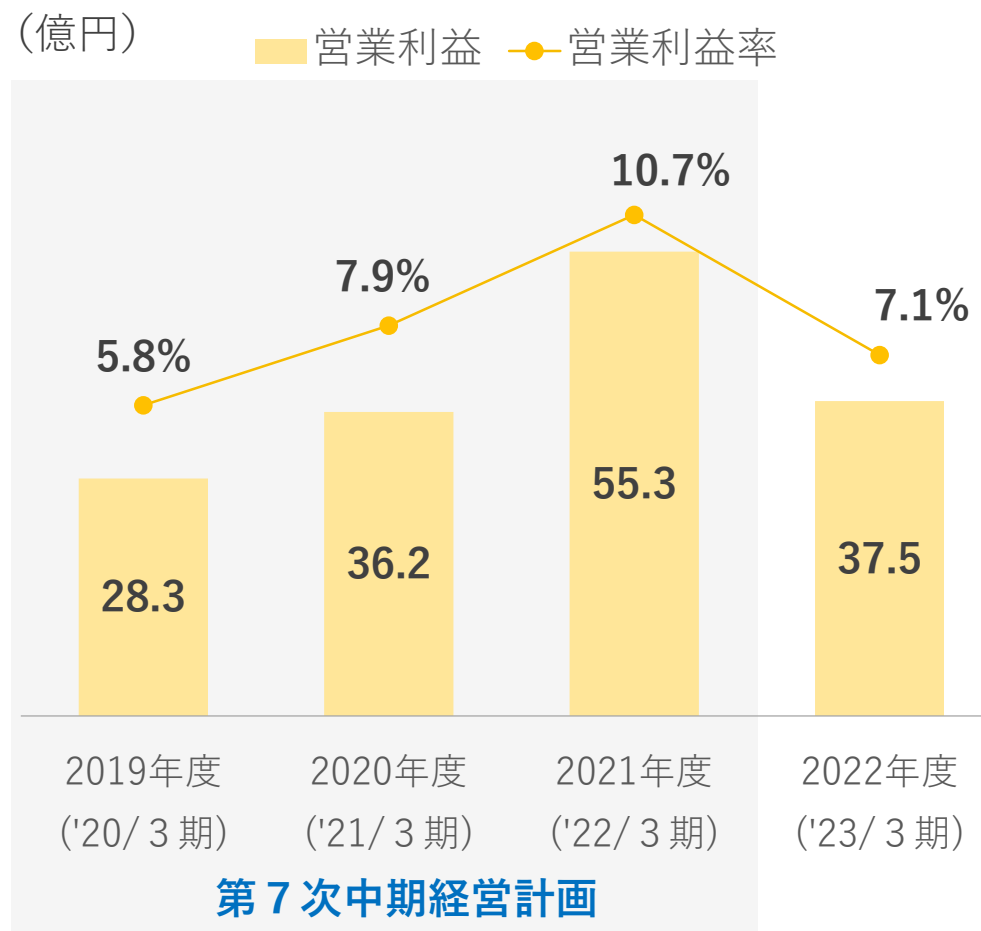
AIPHONE Vision 2025

## 売上高

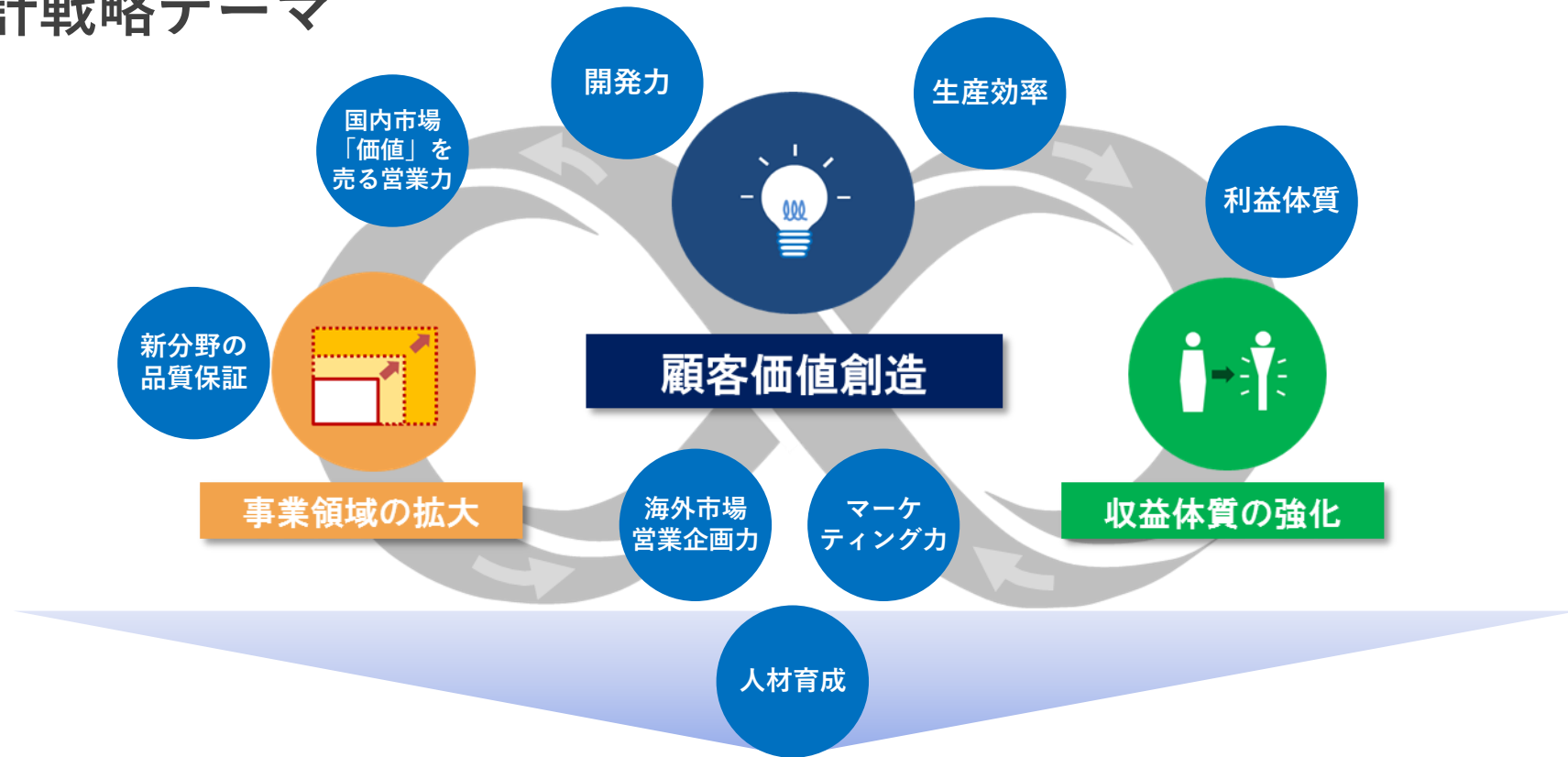


\* 2021年度以降は新収益認識基準適用後の数値

## 営業利益



## 7次中計戦略テーマ



7次中計の戦略テーマにおいて、実現に至ったもの、継続的に取り組んでいくものがあります。継続的に取り組んでいくものの中でも「開発力」、「国内市場“価値”」、「人材育成」の3つを8次中計のテーマとして掲げます。

## 政治

- 法律改正、規制緩和
- 政権交代による政策変更
- 補助金、交付金制度の創設
- 税制改正
- 人的資本経営の促進要請

## 経済

- コロナによる生活、価値観の変容
- 高インフレ、景気失速懸念
- 急激な為替変動
- 部品の逼迫、高騰
- 賃金上昇

急激に変化した  
事業環境に対する  
新しい考え方や  
取り組みが必要

## 社会

- コロナによる生活、価値観の変容
- 人口動態、高齢化、住宅着工減少
- 戦争、周辺国による情勢不安
- セキュリティニーズの高まり
- 急激な気候変動
- 非対面、省人化の広がり

## 技術

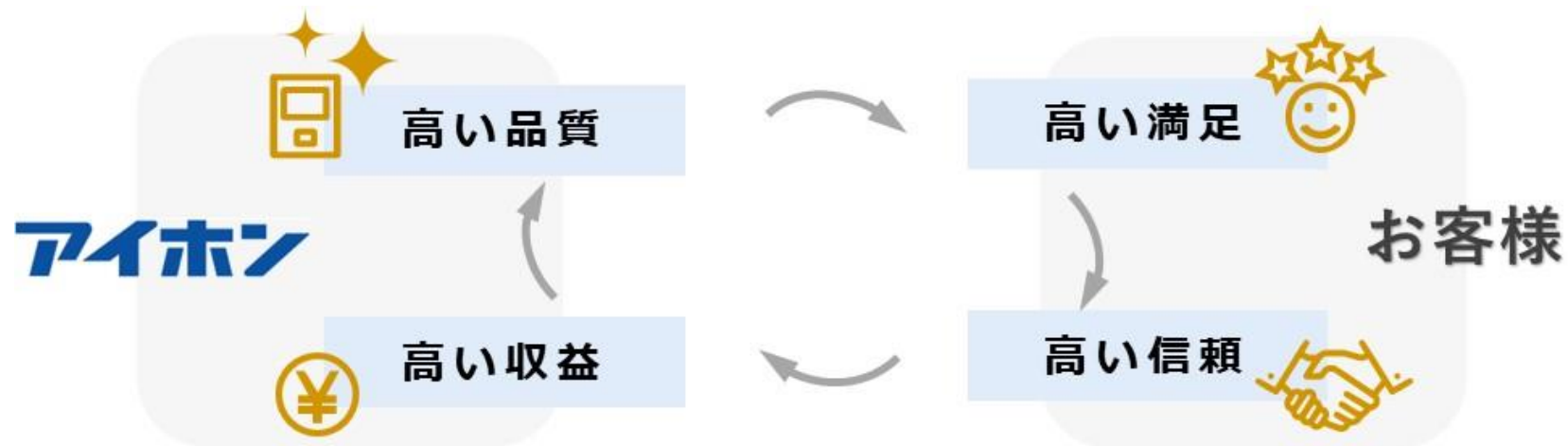
- AIの浸透
- 遠隔、非接触技術の躍進
- 深刻なエンジニア不足
- マーケティング技術の進展
- 特許等、知的財産の活用



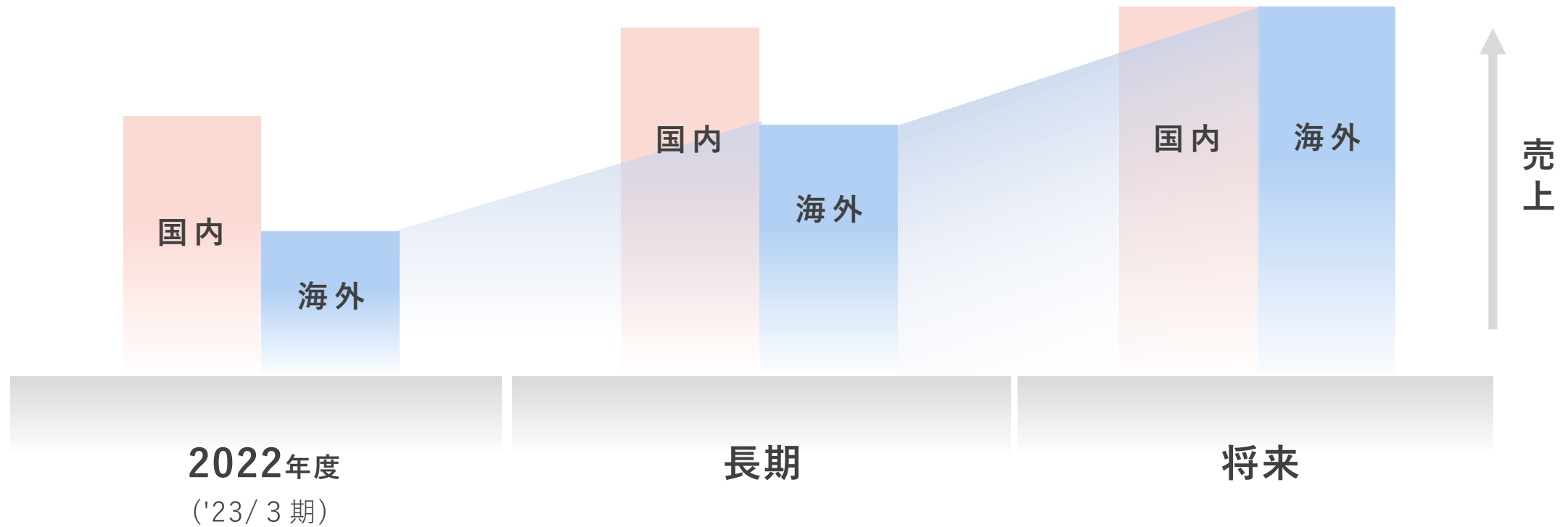
成長の軸足を海外市場にシフトしつつ、

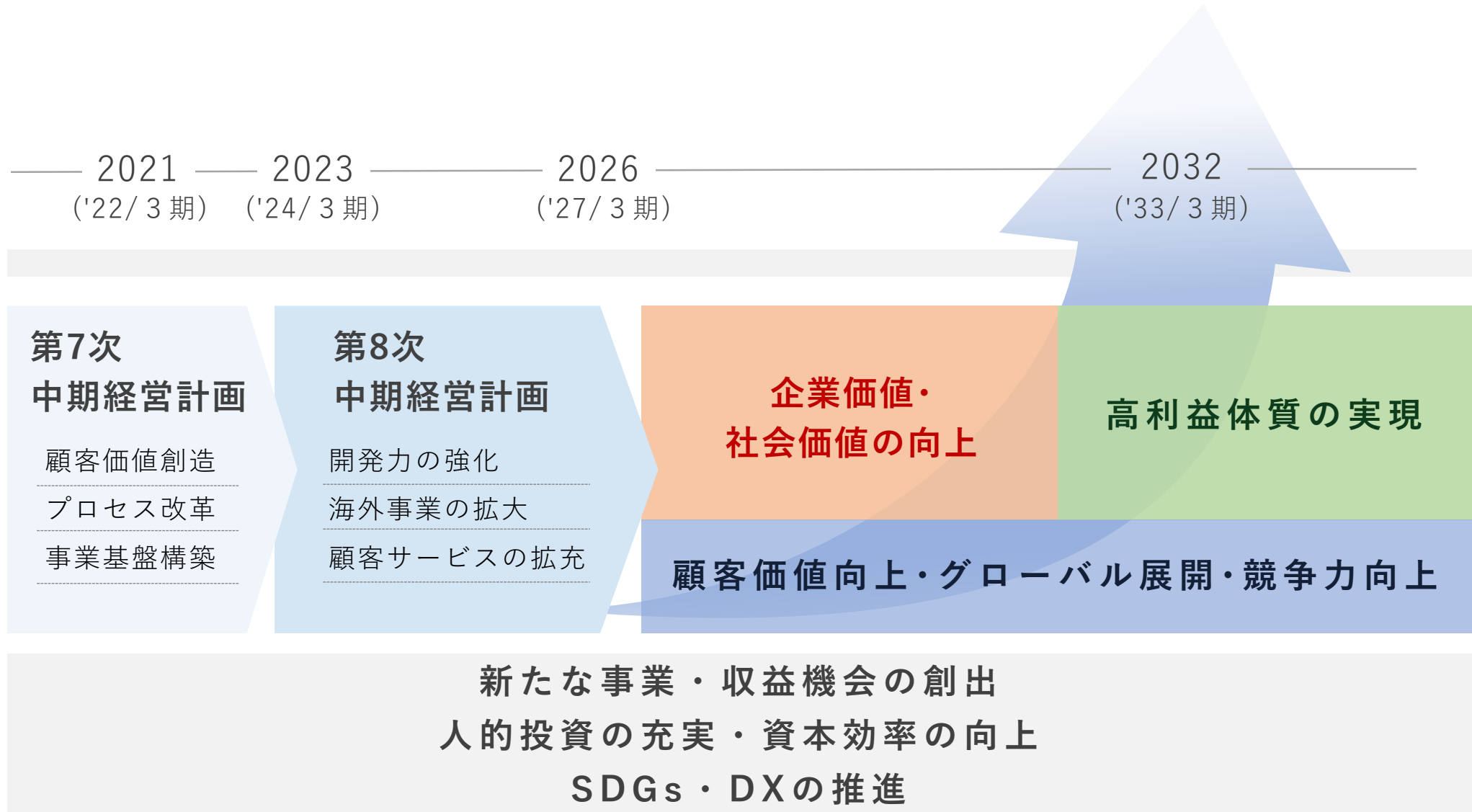
“**高い品質**”の提供で“**高い信頼と満足**”を獲得し、

『**高い収益**』に変換できる企業を目指す



## 成長の軸足を海外市場にシフト





# 顧客と社会の期待に応え、 発展し続ける企業体質をつくりあげる

直接的な顧客に加え、ESGやSDGsといった社会からの期待にも応えていきます。  
また、本中計期間においては3年間での発展だけを目指すのではなく、  
5年後、10年後も発展し続けられる強靱な企業体質をつくりあげていきます。

アイホンの企業価値・社会価値

市場への顧客価値の向上

国内顧客サービスの拡充

海外事業の拡大[3極体制化]

開発力の強化

SDGs推進

人材投資

DX推進

## より広く より価値のある サービス・サポートをお届けします

従来の製品提供に加え、当社とステークホルダーとの接点の量、質、バリエーションを増やし、提供する価値の拡大を図ります。

ステークホルダー

### 新しい接点・新しい価値

#### 集合住宅インターホンの リニューアル活動の再構築

よりお客様に寄り添う形でリニューアル活動を提供できるよう、活動内容を再構築

#### あたらしいサービスの拡充

従来の製品提供に加え、サービス提供によりソフト面においても、提供価値の拡大を実施

#### コンタクトセンターへの進化

コールセンターをお客様との多様な接点を実現するコンタクトセンターへ

海外市場を3エリアに分け、各エリアごとの機能の充実を行います



従来の販売機能に加え、マーケティングや品質保証など現地機能の充実  
海外市場を3つのエリアに分け、エリア毎に機能の充実

## メーカーとしての競争力の源泉となる開発力を継続強化していきます

特にソフトウェア開発と海外向け製品の開発に注力



### 技術者育成体制の整備

- 技術ノウハウの体系化
- 育成プログラムの確立、実行
- 技術者集団としての組織構成見直し



### M&A/外部人材活用

- 新技術領域への足掛かり
- 新たな市場要求への対応
- ハイレベル人材の採用と定着化
- 外部ノウハウ取込みによる組織の技術力向上



### 開発環境の整備

- 創造性を醸成するクリエイティブな職場環境
- 技術者の挑戦を支援する環境



## これからの時代に求められる新たな価値を提供できる成長基盤

提供価値の大変革が求められている現在において、企業成長のために取り組むことが必須である「SDGsの推進」、「人材への投資」、「DXの推進」を成長基盤と位置づけ積極的に活動します。

### SDGs 推進

SDGsの達成・貢献を事業推進と合わせて行うことで、未来ある継続的な事業推進活動を実現していく

### 人材投資

全ての活動の根源となる人材に対して、育成面、環境面、制度面など多方面からの投資を行っていく

### DX 推進

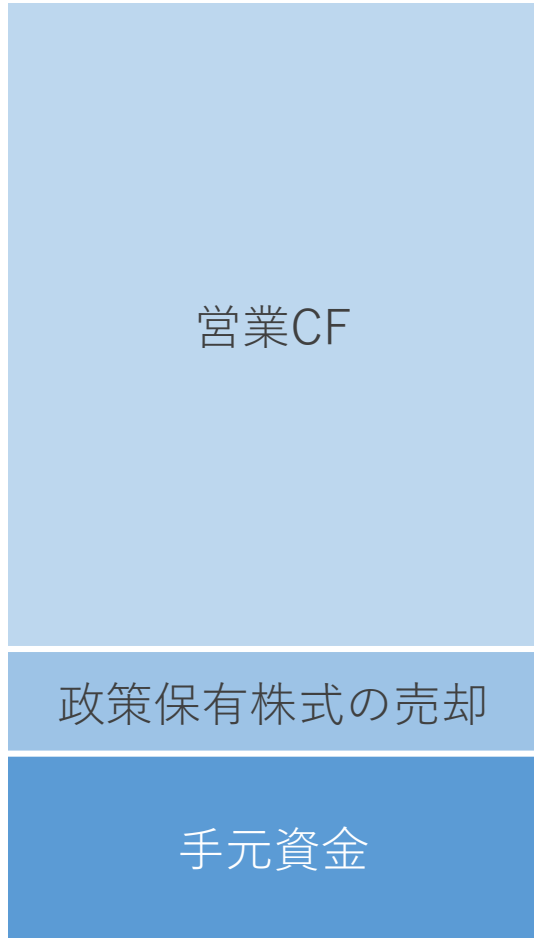
DX化推進をベースの考えとすることで、全ての取り組みについてデータの利活用を標準としていく

## 2026年3月期

①	営業利益	48 億円
②	営業利益率	8.3 %
③	売上高	575 億円
④	ROE	6.0 %
⑤	CO <sub>2</sub> 排出量 削減率*	25 %

\* 2020年度の排出量を基準とした削減率 Scope1,2が対象

## 原資



## 使途



## 考え方

- 本業による営業CF及び手元資金を活用し、資本コストを意識した中長期的な成長投資を実行します。
- 株主還元の基本方針とともに、中期還元方針に則り、第8次中期経営計画期間において株主還元を強化し、資本構成の適正化を図ります。

## 基本方針

長期的な視点に立った安定的な配当の継続に努めるとともに、原則として1株当たりの年間基本配当金額**50円**を念頭に、連結配当性向**35%**を目途とした配当を行います。

## 中期方針

第8次中期経営計画期間の年間配当につきましては、上記の基本方針に則るとともに、株主の皆様の日頃のご支援にお応えし、より一層の利益還元を図るため、**2023年3月期の1株当たり年間配当金額を下回らない**ことを念頭に配当を行うことといたします。また、さらなる資本効率の向上に向け、3期累計で**15億円**程度を目途とした追加還元を実施してまいります。

当社の資本政策及び株主の皆様への利益還元の一環として実施する自己株式の取得に対して、その取得目的及び保有目的を明確にするとともに、その取扱いについての方針を定めます。

## 1. 自己株式の取得に係る基本方針

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実現するとともに、経営の重要な政策と位置付けている株主の皆様に対する利益還元の一環として、自己株式の取得を弾力的に行います。

## 2. 自己株式の保有・消却に係る基本方針

- 事業投資資金（事業提携・M & A）を確保することを目的として保有。
- 第8次中期経営計画の3期累計で3ポイント程度の削減を図ります。

発行済株式総数の

**7.0%**を上限に保有

## 考え方

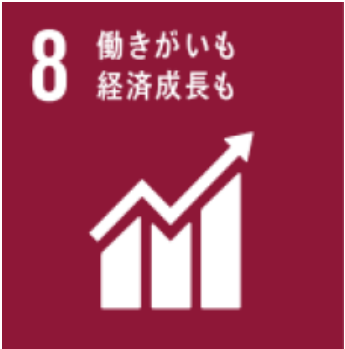
企業価値の向上及び持続的な発展のため中長期的な視点に立ち、協業関係又は取引関係等の強化や地域社会との関係等を勘案し、政策保有を行うこととしておりますが、保有の有効性が認められないと考える場合には、政策保有企業との十分な対話のもと、保有の縮減を検討してまいります。

(2022年度縮減実績)

42 銘柄  37 銘柄



ナースコールを中心としたケア関連サービスにより、医療・介護の効率化に貢献する



成長基盤のテーマである人材投資を促進することで生産性の向上と合わせて働きがいの向上も実現する



戦略テーマである”顧客サービスの拡充”と”開発力の強化”を進めることで提供する社会価値・企業価値の向上を実現する



インターホンリニューアル事業を推進する事により、安心して住み続けられる街づくりに貢献する



生産・使用・廃棄の全てにおいて、誰もが安心して使い続けられる製品・サービスを提供する



社会価値・企業価値向上の実現のためあらゆるパートナーシップの模索を続けていく



## 宅配便の再配達は大きな社会課題

CO2の排出量増加  
**CO2削減問題**



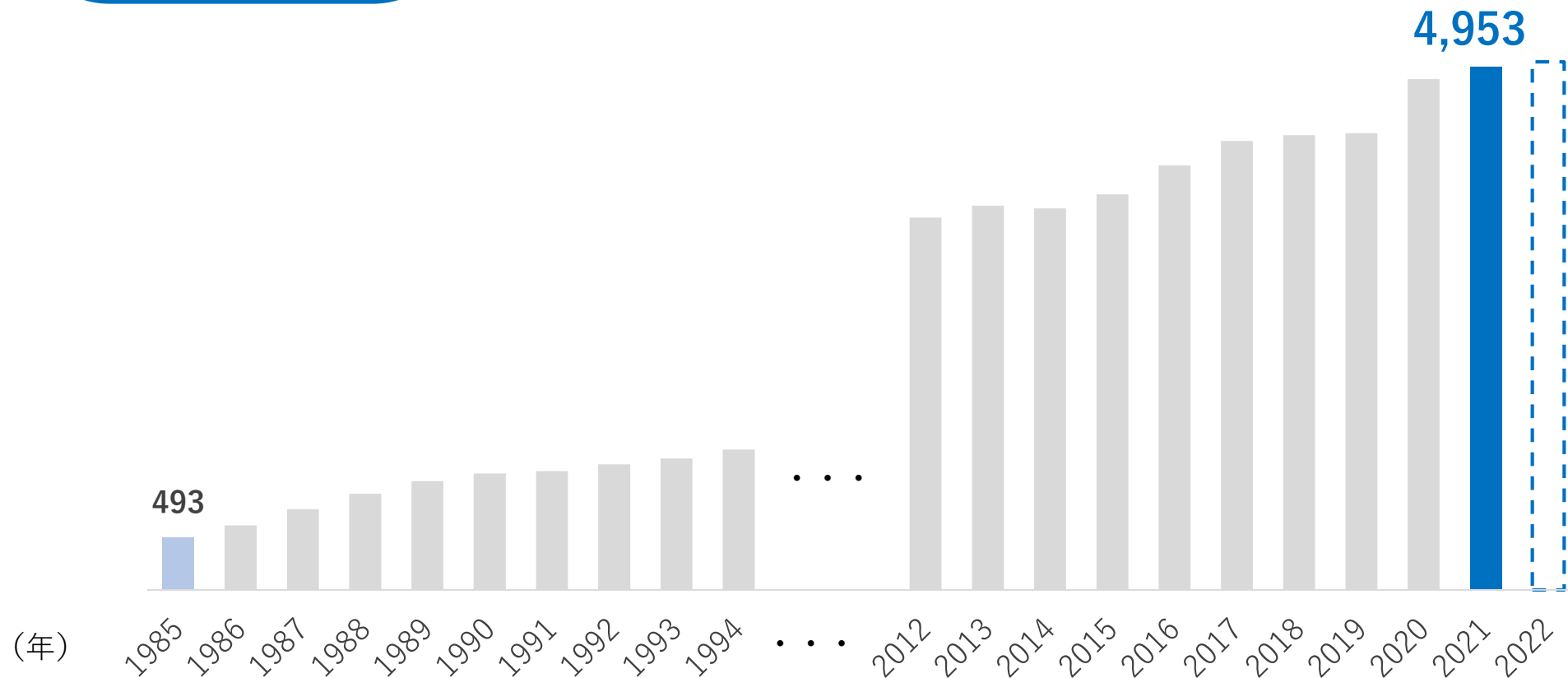
労働生産性の低下  
**労働環境問題**





## 宅配便個数の推移

(単位：百万個)



(出所) 2022年8月10日 宅配便等取扱個数の推移 (国土交通省調べ) より当社作成

## 経営体制

- 「環境・社会・経済」における持続可能な状態の実現に向け、サステナビリティ経営をより一層推進するため、社長を委員長とする委員会を発足
- アイホングループにおけるCO2排出量の削減を含むSDGsの達成に向けた施策の実行及びモニタリング機能を強化



## サステナビリティ基本方針

アイホングループは、経営理念である「自分の仕事に責任を持って他人に迷惑をかけるな」に基づき、全てのステークホルダーが安心・安全・快適を実感できる商品やサービスを提供することにより、持続可能な社会の実現に貢献します。

## 中長期目標

CO2排出量削減目標（対象：Scope1, 2）

2020年度実績  
**5049.6** (t)



2030年度  
**2524.8** (t)  
(2020年度比 **50**%削減)

2050年度  
**0.0** (t)  
(2020年度比 **100**%削減)

※CO2排出実質ゼロ

03

---

2024年 3 月期 業績見通し

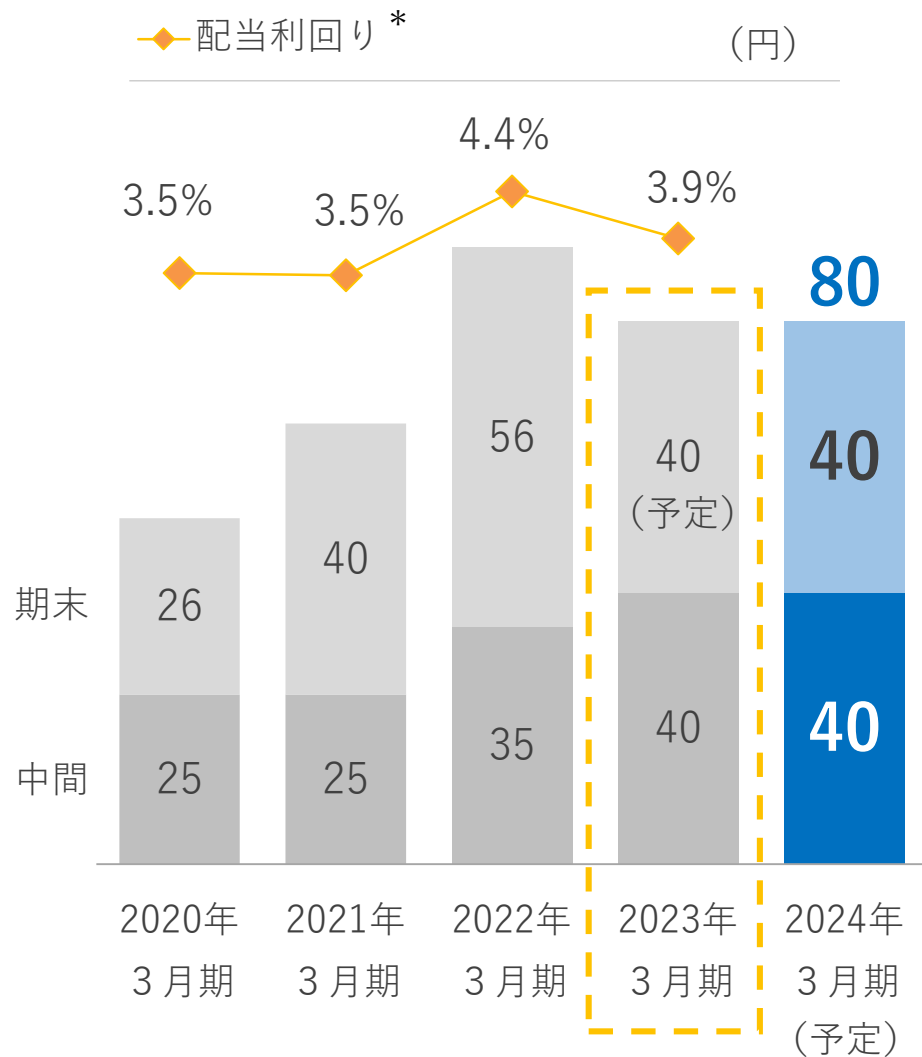
(億円)	2023年3月期 実績	2024年3月期 計画	前期比
売上高	528.1	<b>567.0</b>	107.4%
営業利益 (売上高営業利益率)	37.5 (7.1%)	<b>43.0</b> <b>(7.6%)</b>	114.4%
経常利益	41.6	<b>47.0</b>	112.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	29.2	<b>33.0</b>	112.6%
為替レート (円)	USD	135.48	<b>130.00</b>
	EUR	140.97	<b>138.00</b>
	THB	3.85	<b>3.80</b>

## 売上高

- 期初時点の受注内定残は、件数・金額ともに前期比130%超
- 為替変動やウクライナ情勢を起因とする各国経済への影響について引き続き注視が必要
- 商品供給は回復傾向にあるものの、安定化に向けては時間を要する見込み

## 利益

2022年10月受注分～国内向け一部商品の価格改定効果の多くは第2四半期以降を想定



\* 各年度 3 月末時点の株価より算出

## 方針

株主の皆様の日頃のご支援にお応えし、より一層の利益還元を図るため、年間で1株当たり80円の配当を念頭においております。

## 年間配当

**80円** (予定)



本資料に掲載されております業績予想や将来予想は、現時点において入手可能な情報に基づき弊社が判断して予想したものであり、実際の業績は今後様々な要因の変化により予想とは異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

**アイホン株式会社**

<https://www.aiphone.co.jp/ir/>

